



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月9日

上場会社名 セントラル硝子株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 4044 URL <http://www.cgco.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 皿澤 修一
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理室長 (氏名) 河部 守弘 (TEL) 03(3259)7062
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月6日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	173,543	3.6	7,555	29.7	9,143	31.2	4,860	12.9
24年3月期	167,479	4.3	5,823	△5.2	6,967	17.7	4,304	△14.0

(注) 包括利益 25年3月期 9,373百万円 (76.4%) 24年3月期 5,314百万円 (94.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	23.23	—	4.1	4.0	4.4
24年3月期	20.57	—	3.8	3.2	3.5

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △7百万円 24年3月期 95百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	237,382	125,416	52.1	591.36
24年3月期	221,041	117,355	52.5	554.41

(参考) 自己資本 25年3月期 123,729百万円 24年3月期 116,010百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	14,819	△13,929	4,583	23,795
24年3月期	12,818	△20,172	△2,621	17,812

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	1,256	29.2	1.1
25年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	1,675	34.4	1.4
26年3月期 (予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		27.9	

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	89,500	9.5	3,500	△4.8	3,800	△6.4	3,000	37.5	14.34
通 期	183,000	5.4	8,000	5.9	8,300	△9.2	6,000	23.4	28.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 有
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	214,879,975株	24年3月期	214,879,975株
25年3月期	5,651,734株	24年3月期	5,627,713株
25年3月期	209,245,023株	24年3月期	209,269,918株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	100,416	△1.8	7,826	36.1	9,919	32.7	6,464	40.4
24年3月期	102,256	△0.8	5,750	14.9	7,472	34.6	4,604	54.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	30.87	—
24年3月期	21.99	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	205,156	121,312	59.1	579.37
24年3月期	194,870	113,656	58.3	542.74

(参考) 自己資本 25年3月期 121,312百万円 24年3月期 113,656百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の3ページ

「(1) 経営成績に関する分析 ③次期の見通し」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(表示方法の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
(開示の省略)	21
5. その他	22
役員の異動	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内では東日本大震災後の復興需要により緩やかな回復の動きがみられる中、昨年末の政権交代以降、為替相場は円安に転じ、株価も上昇するなど足下の景況感にも改善が見られます。一方、海外経済は、欧州の財政問題による景気低迷や、中国、インドなどの新興国経済の減速などの影響により、総じて厳しい状況で推移いたしました。

このような経済環境の下で当社グループは積極的な販売活動を展開いたしました結果、当期の売上高は173,543百万円と前期比3.6%の増加となりました。

損益面につきましては、成長分野への集中投資や、経営全般にわたる業務の効率化・合理化施策を推進して参りました。また、今期より減価償却方法を定額法に変更したことによる利益押し上げ効果を合わせ、経常利益は前期比2,175百万円増加の9,143百万円となり、当期純利益は前期比555百万円増加の4,860百万円となりました。

②セグメント別の概況

(ガラス事業)

百万円	売上高	営業利益
当 期	93,894	△1,484
前 期	89,649	△1,608
増減率	4.7%	—

建築用ガラスにつきましては、住宅着工戸数は前年を上回る水準で推移しているものの、厳しい受注環境が続いており、売上高は前期を下回りました。

自動車用ガラスにつきましては、エコカー補助金の終了や中国向け輸出の減少により、国内の出荷は減少しましたが、北米市場の好況により出荷が増加しましたことから、売上高は前期を上回りました。また、米国新会社 (Carlex Glass America, LLC) は年間を通じた売上寄与となっております。

電子材料用ガラスにつきましては、タッチパネル関連製品が好調に推移し、売上高は前期を上回りました。

以上ガラス事業の売上高は、前期比4.7%増の93,894百万円となり、1,484百万円の営業損失（前期比124百万円の改善）となりました。

(化成品事業)

百万円	売上高	営業利益
当 期	79,649	9,041
前 期	77,830	7,442
増減率	2.3%	21.5%

化学品につきましては、主力製品の市況が依然として低調に推移しており、売上高は前期を下回りました。

ファインケミカルにつきましては、医薬関連製品や半導体・液晶関連産業向け特殊ガス製品の出荷が低調に推移したため、売上高は前期を下回りました。

肥料につきましては、主力製品の出荷が堅調に推移しましたため、売上高は前期を上回りました。

ガラス繊維につきましては、自動車用途の受注が増加しましたため、売上高は前期を上回りました。

以上、化成品事業の売上高は、前期比2.3%増の79,649百万円となり、営業利益は9,041百万円（前期比1,598百万円増）となりました。

③次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内では景気回復の期待があるものの、海外経済の下振れリスクや円安による輸入原燃料価格の上昇と、それに伴うエネルギーコストの上昇など、当面は予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、生産販売体制の強化と原価低減の推進など経営全般にわたる効率化を進めるとともに、基幹事業における構造改革の推進、研究開発及び技術開発の強化、成長分野への経営資源の重点的な投入や海外展開の加速により、グループ企業力の強化に努めて参ります。

次期の業績の見通しは、以下のとおりであります。

売上高	1,830 億円
営業利益	80 億円
経常利益	83 億円
当期純利益	60 億円

なお、業績の見通しにおける前提条件につきましては、為替レート 95円/USドル、原油価格はCIF 113ドル/バレルとしております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、237,382百万円となり、前連結会計年度末に比較しまして16,340百万円増加しました。そのうち、流動資産は現金及び預金の増加などにより、6,576百万円増加しました。固定資産は有形固定資産の増加や投資有価証券の時価上昇などにより、9,764百万円増加しました。一方、負債は社債の増加などにより合計で8,280百万円増加しました。

純資産は125,416百万円となり、自己資本比率は0.4%減少し52.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比較し5,982百万円増加の23,795百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益、減価償却費などにより、14,819百万円（前期比2,000百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得による支出などにより、13,929百万円（前期比6,242百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、社債の発行などにより、4,583百万円（前期比7,205百万円の増加）となりました。

なお、当社グループの主要財政関連指標の推移は以下の通りであります。

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期
自己資本比率 (%)	49.2	51.9	53.0	52.5	52.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.2	45.5	33.2	34.4	28.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.2	2.7	2.3	3.7	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	18.1	34.0	38.4	26.4	29.0

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算定しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち借入金及び社債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分にあたりましては、企業体質の強化をはかるため、研究開発や設備投資など将来の事業展開のための内部留保の充実を考慮しつつ、長期的視点に立って業績に見合った安定的な配当を行うことを基本方針といたしております。

株主への利益還元につきましては、配当及び自己株式取得の合計額の連結利益に対する比率（株主総還元性向）の30%以上の継続を目標といたします。

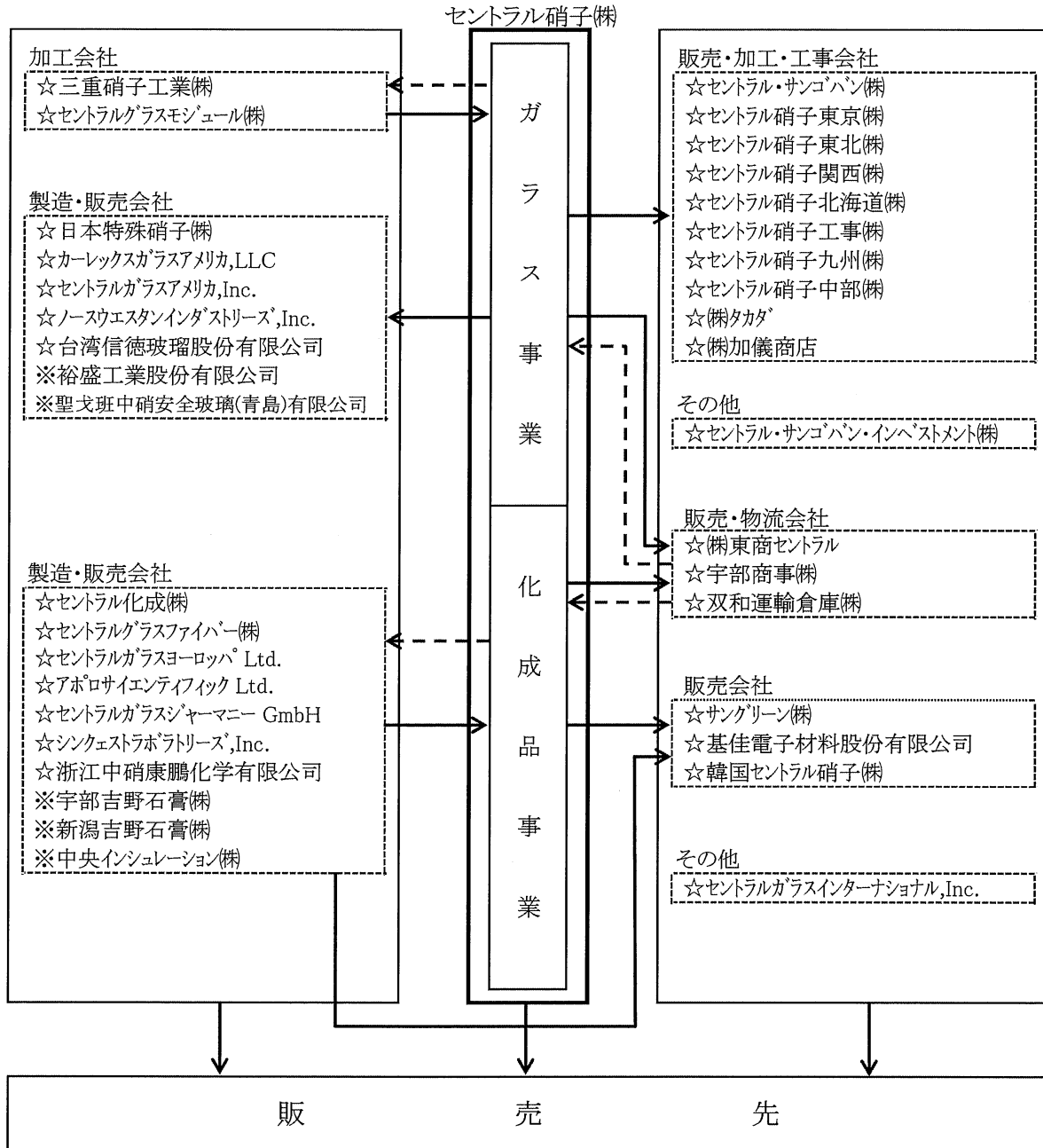
当期の期末配当金は、1株につき4円とさせていただきます、これにより年間の配当金は、中間配当金4円と合わせて1株当たり8円を予定しております。

また、次期（平成26年3月期）の配当につきましては、1株につき年間8円（中間4円、期末4円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社企業集団は、当社及び子会社43社、関連会社16社により構成されており、その主な事業内容は「ガラス事業」及び「化成品事業」であります。

事業系統図を示すと次の通りであります。



☆連結子会社 ———→ 製品の流れ
 ※持分法適用会社 - - - - -→ 原料・半製品の流れ

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、品質重視を基本とし、常に信頼される製品を提供し続けることにより、社会の発展に貢献することを目指しております。

事業活動においては、ガラス、化成品事業をコアビジネスとして、その事業基盤の安定化をはかるとともに、高機能、高付加価値製品分野の拡充を図ります。また、環境対応・省エネルギー化の推進や、グローバルな事業展開による収益力の向上に加え、財務体質を強化することにより、企業価値を増大させることを基本方針としております。

この方針のもと、生産販売体制の強化と原価低減の推進など経営全般にわたり効率を高め、企業体質の変革をはかるとともに研究開発力の強化と成長分野への経営資源の重点的な投入を行い、グループ企業力の強化に努めてまいります。

また、レスポンシブル・ケアの方針に基づき、製品の開発から廃棄に至る全ライフサイクルにおける「環境・安全・健康」を確保することにより、社会的責任を果たしてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、企業価値の向上を目的として、平成23年度を初年度とする5ヵ年の中期経営計画を策定しておりますが、その基本方針は以下の通りです。

- ① 環境・エネルギー、電子関連事業、海外事業などへの経営資源の重点投入による成長の実現
- ② 国内ガラス事業など、基盤事業の収益改善
- ③ 10年先をも睨んだ研究開発体制の大幅な強化
- ④ グループ経営の基盤強化（内部統制体制、情報システムの適切な整備・運用、IFRS対応など）

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,958	23,954
受取手形及び売掛金	44,577	44,243
商品及び製品	24,858	25,095
仕掛品	1,521	1,540
原材料及び貯蔵品	10,492	11,502
繰延税金資産	1,680	1,427
その他	2,987	2,880
貸倒引当金	△295	△287
流動資産合計	103,780	110,356
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	86,309	85,922
減価償却累計額	△63,841	△63,573
建物及び構築物（純額）	22,468	22,348
機械装置及び運搬具	201,907	216,344
減価償却累計額	△177,937	△181,649
機械装置及び運搬具（純額）	23,969	34,694
土地	24,623	24,672
建設仮勘定	9,006	2,755
その他	20,558	21,023
減価償却累計額	△18,386	△18,234
その他（純額）	2,172	2,788
有形固定資産合計	82,239	87,259
無形固定資産		
のれん	209	—
その他	1,281	954
無形固定資産合計	1,491	954
投資その他の資産		
投資有価証券	29,044	34,346
長期貸付金	77	79
繰延税金資産	1,289	1,189
その他	3,443	3,544
貸倒引当金	△324	△347
投資その他の資産合計	33,529	38,811
固定資産合計	117,261	127,025
資産合計	221,041	237,382

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,258	16,905
短期借入金	32,222	32,042
未払法人税等	2,089	2,060
未払費用	9,237	8,868
賞与引当金	1,266	1,252
災害損失引当金	10	10
その他	8,298	10,253
流動負債合計	71,383	71,393
固定負債		
社債	400	10,400
長期借入金	15,097	12,069
繰延税金負債	752	2,338
退職給付引当金	8,191	7,745
役員退職慰労引当金	50	37
特別修繕引当金	4,059	4,506
環境対策引当金	165	146
その他	3,583	3,328
固定負債合計	32,301	40,572
負債合計	103,685	111,965
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,168	18,168
資本剰余金	8,117	8,117
利益剰余金	90,373	93,768
自己株式	△2,837	△2,844
株主資本合計	113,821	117,210
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,685	9,371
繰延ヘッジ損益	389	394
為替換算調整勘定	△4,885	△3,247
その他の包括利益累計額合計	2,189	6,518
少数株主持分	1,345	1,686
純資産合計	117,355	125,416
負債純資産合計	221,041	237,382

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	167,479	173,543
売上原価	126,687	131,861
売上総利益	40,791	41,682
販売費及び一般管理費	34,967	34,127
営業利益	5,823	7,555
営業外収益		
受取利息	12	13
受取配当金	684	581
為替差益	258	1,251
受取賃貸料	484	545
持分法による投資利益	95	—
貯蔵品売却益	549	699
その他	1,337	938
営業外収益合計	3,423	4,030
営業外費用		
支払利息	534	502
たな卸資産廃棄損	54	627
固定資産廃棄損	643	776
貸倒引当金繰入額	46	—
環境対策引当金繰入額	18	—
持分法による投資損失	—	7
その他	983	527
営業外費用合計	2,279	2,442
経常利益	6,967	9,143
特別利益		
固定資産売却益	86	—
投資有価証券売却益	—	5
負ののれん発生益	282	—
特別利益合計	368	5
特別損失		
固定資産売却損	19	94
投資有価証券評価損	16	1
合弁契約解消に伴う損失	—	283
特別損失合計	35	379
税金等調整前当期純利益	7,301	8,769
法人税、住民税及び事業税	2,492	3,252
法人税等調整額	395	573
法人税等合計	2,887	3,825
少数株主損益調整前当期純利益	4,413	4,943
少数株主利益	108	83
当期純利益	4,304	4,860

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,413	4,943
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,157	2,670
繰延ヘッジ損益	389	5
為替換算調整勘定	△610	1,539
持分法適用会社に対する持分相当額	△36	214
その他の包括利益合計	900	4,429
包括利益	5,314	9,373
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,230	9,190
少数株主に係る包括利益	83	183

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,168	18,168
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,168	18,168
資本剰余金		
当期首残高	8,117	8,117
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,117	8,117
利益剰余金		
当期首残高	87,324	90,373
当期変動額		
剰余金の配当	△1,255	△1,464
当期純利益	4,304	4,860
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	3,049	3,395
当期末残高	90,373	93,768
自己株式		
当期首残高	△2,828	△2,837
当期変動額		
自己株式の取得	△9	△7
自己株式の処分	—	1
当期変動額合計	△9	△6
当期末残高	△2,837	△2,844
株主資本合計		
当期首残高	110,781	113,821
当期変動額		
剰余金の配当	△1,255	△1,464
当期純利益	4,304	4,860
自己株式の取得	△9	△7
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	3,040	3,389
当期末残高	113,821	117,210

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,528	6,685
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,156	2,686
当期変動額合計	1,156	2,686
当期末残高	6,685	9,371
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	389
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	389	5
当期変動額合計	389	5
当期末残高	389	394
為替換算調整勘定		
当期首残高	△4,264	△4,885
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△620	1,637
当期変動額合計	△620	1,637
当期末残高	△4,885	△3,247
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,263	2,189
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	925	4,329
当期変動額合計	925	4,329
当期末残高	2,189	6,518
少数株主持分		
当期首残高	833	1,345
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	511	341
当期変動額合計	511	341
当期末残高	1,345	1,686
純資産合計		
当期首残高	112,878	117,355
当期変動額		
剰余金の配当	△1,255	△1,464
当期純利益	4,304	4,860
自己株式の取得	△9	△7
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,437	4,671
当期変動額合計	4,477	8,060
当期末残高	117,355	125,416

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,301	8,769
減価償却費	11,769	7,867
のれん償却額	210	244
引当金の増減額 (△は減少)	△56	△44
受取利息及び受取配当金	△697	△595
支払利息	534	502
持分法による投資損益 (△は益)	△95	7
投資有価証券評価損益 (△は益)	16	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△5
固定資産売却損益 (△は益)	△74	112
固定資産廃棄損	643	776
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,770	757
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,268	△517
仕入債務の増減額 (△は減少)	136	△975
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△339	174
未払費用の増減額 (△は減少)	693	△474
その他	3,619	1,407
小計	13,621	18,009
利息及び配当金の受取額	697	595
利息の支払額	△484	△511
法人税等の支払額	△1,016	△3,274
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,818	14,819
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△192	△159
定期預金の払戻による収入	192	164
有形固定資産の取得による支出	△14,292	△12,195
有形固定資産の売却による収入	250	136
投資有価証券の取得による支出	△722	△1,114
投資有価証券の売却による収入	0	62
関係会社の整理による収入	15	—
事業譲受による支出	△4,222	—
その他	△1,200	△823
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,172	△13,929

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,019	△1,155
長期借入れによる収入	2,000	155
長期借入金の返済による支出	△2,761	△3,109
社債の発行による収入	400	10,000
社債の償還による支出	△400	—
自己株式の取得による支出	△9	△7
配当金の支払額	△1,255	△1,464
少数株主への配当金の支払額	△51	△52
少数株主からの払込みによる収入	485	378
少数株主に対する清算配当金の支払額	—	△153
その他	△9	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,621	4,583
現金及び現金同等物に係る換算差額	△313	509
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,289	5,982
現金及び現金同等物の期首残高	28,101	17,812
現金及び現金同等物の期末残高	17,812	23,795

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社――32社

(ロ) 非連結子会社――11社

なお、上記非連結子会社の会社間取引等消去後の総資産額及び売上高並びに持分に見合う当期純損益及び利益剰余金等の額はいずれも少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

当連結会計年度において、連結子会社であるセントラル化成㈱は連結子会社であったセントラル合同肥料㈱を吸収合併しセントラル化成㈱となっております。連結子会社であるセントラルグラスファイバー㈱は連結子会社であったセントラルグラスウール㈱を吸収合併し、セントラルグラスファイバー㈱となっております。また、韓国セントラル硝子㈱は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。連結子会社であった東営盛世化工有限公司については清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 非連結子会社及び関連会社に対する投資について、持分法を適用した会社は10社であります。

関連会社――10社

(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社11社及び関連会社6社の持分に見合う当期純損益及び利益剰余金等の額は、いずれも少額であり、当期連結純損益及び利益剰余金等に関して、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、セントラルガラスアメリカ, Inc.、ノースウェスタンインダストリーズ, Inc.、セントラルガラスインターナショナル, Inc.、シンクエストラボラトリーズ, Inc.、セントラルガラスヨーロッパLtd.、台湾信徳玻璃股份有限公司、基佳電子材料股份有限公司、アポロサイエンティフィックLtd.、セントラルガラスジャーマニーGmbH、浙江中硝康鵬化学有限公司、カーレックスガラスアメリカ, LLC、韓国セントラル硝子㈱の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれ12月31日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 3～17年

ロ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、上記の重要な減価償却資産の減価償却の方法以外は、最近の有価証券報告書（平成24年6月28日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

5. 会計方針の変更

有形固定資産の減価償却方法の変更

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社及び一部の連結子会社では主として定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しました。

この変更は、海外事業において多額の設備投資を行っていることを契機に、グループ内の会計処理の統一を検討した結果、当社グループの有形固定資産において今後の使用形態をより適切に反映し、また、原価配分をより適切に損益に反映させるため望ましい方法であるとの判断から実施するものであります。

この変更により、当連結会計年度の減価償却費は3,459百万円減少し、営業利益が2,932百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が2,947百万円増加しております。

(表示方法の変更)

連結損益計算書関係

前連結会計年度において、「営業外費用」に独立掲記しておりました「製造休止損失」は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「たな卸資産廃棄損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外費用」の「製造休止損失」に表示していた475百万円及び「その他」に表示していた561百万円は、「たな卸資産廃棄損」54百万円、「その他」983百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 百万円	当連結会計年度 百万円
1. 担保に供している資産		
現金及び預金	5	4
(担保付債務)		
買掛金	8	4
2. 保証債務	1,100	1,050
3. 期末日満期手形		

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 百万円	当連結会計年度 百万円
受取手形	1,223	1,063
支払手形	732	623
流動負債の「その他」に含まれる設備関係支払手形	2	15

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前連結会計年度 百万円	当連結会計年度 百万円
販売運賃及び諸掛	11,687	11,397
従業員給与等	8,857	8,799
賞与引当金繰入額	325	266
退職給付引当金繰入額	712	664
役員退職慰労引当金繰入額	3	2
貸倒引当金繰入額	13	33
研究開発費	4,457	4,066
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	5,543	5,116

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末株 式数 (株)
発行済株式				
普通株式	214,879,975	—	—	214,879,975
合計	214,879,975	—	—	214,879,975
自己株式				
普通株式 (注) 1	5,602,068	25,645	—	5,627,713
合計	5,602,068	25,645	—	5,627,713

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加25,645株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月23日 取締役会	普通株式	628	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	628	3.00	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月21日 取締役会	普通株式	628	利益剰余金	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月7日

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末株 式数 (株)
発行済株式				
普通株式	214,879,975	—	—	214,879,975
合計	214,879,975	—	—	214,879,975
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	5,627,713	26,533	2,512	5,651,734
合計	5,627,713	26,533	2,512	5,651,734

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加26,533株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,512株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月21日 取締役会	普通株式	628	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月7日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	837	4.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次の通り、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月20日 取締役会	普通株式	837	利益剰余金	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	百万円	百万円
現金及び預金勘定	17,958	23,954
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△145	△159
現金及び現金同等物	17,812	23,795

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、本社に製品別・サービス別の事業部門を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループはそれぞれの事業部門を基礎とした「ガラス事業」と「化成品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ガラス事業」は主に、建築用ガラス、自動車用ガラス、電子材料用ガラスを製造販売しております。

「化成品事業」は主に、化学品、ファインケミカル、肥料、ガラス繊維を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額
	ガラス事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	89,649	77,830	167,479	—	167,479
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,064	1,338	4,403	△4,403	—
計	92,714	79,168	171,883	△4,403	167,479
セグメント利益又は損失 (△) (営業利益)	△1,608	7,442	5,833	△9	5,823
セグメント資産	112,039	109,666	221,706	△664	221,041
その他の項目					
減価償却費 (注) 2	4,721	7,048	11,769	—	11,769
のれんの償却額	0	209	210	—	210
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 (注) 2	12,055	4,992	17,048	—	17,048

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額
	ガラス事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	93,894	79,649	173,543	—	173,543
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11	2,058	2,069	△2,069	—
計	93,905	81,708	175,613	△2,069	173,543
セグメント利益又は損失 (△) (営業利益)	△1,484	9,041	7,557	△2	7,555
セグメント資産	119,690	118,197	237,888	△506	237,382
その他の項目					
減価償却費 (注) 2・3	3,648	4,219	7,867	—	7,867
のれんの償却額	—	244	244	—	244
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 (注) 2	6,553	5,650	12,203	—	12,203

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。
2. その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。
3. 「会計方針の変更」に記載の通り、有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社及び一部の連結子会社では主として定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更いたしました。これに伴い、従来の方法によった場合と比べて当連結会計年度においてガラス事業のセグメント損失が1,206百万円減少し、化成品事業のセグメント利益が1,725百万円増加しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)
セグメント利益の合計額は連結損益計算書の営業利益と、その他の項目の合計額は連結財務諸表計上額と一致しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

「ガラス事業」セグメントにおいて、当社の米国子会社であるカーレックスガラスアメリカ, LLCがZeledyne L.L.C. より一部資産及び事業を取得したことにより、負ののれん発生益を計上しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は282百万円であります。

当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	554円41銭	591円36銭
1株当たり当期純利益金額	20円57銭	23円23銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	4,304	4,860
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	4,304	4,860
期中平均株式数 (千株)	209,269	209,245

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

役員の異動

本日公表いたしました「役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。